

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

太宰府市

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
1	経営企画課	リアルタイム情報提供サービス	ワクチン接種情報をはじめ、新型コロナウイルス感染症に関連する情報について、テレビのデータ放送により提供する。	1,320,000	1,320,000	dボタン広報誌発信件数：86件	新型コロナウイルス感染症対策本部からの注意喚起や新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ、行政情報などタイムリーな情報配信につながった。
2	保育児童課	待機児童支援事業	届出保育施設の保育料の一部を補助することで、コロナ禍の子育て世帯の負担を軽減する。	458,000	458,000	補助児童数：17名 補助総額：458千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、届出保育施設の保育料が家計の負担になっている子育て世帯に対して、その一部を補助することで、家計の負担を軽減できた。
3	保育児童課	届出保育施設運営支援事業	届出保育施設に対して、感染拡大防止に必要な安全対策を支援するための補助金を交付することで保育環境の確保を行う。	1,588,000	1,588,000	補助施設数：9施設 補助総額：1,588千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、運営が厳しくなっている届出保育施設に対して補助金を交付することで、安全な保育環境の確保及び質の向上につながった。
4	学校教育課	小中学校の不登校児童生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、増加傾向にある不登校児童生徒に対応するため、スクールソーシャルワーカー及び不登校専任教員による支援・相談体制を拡充する。	9,321,585	9,321,585	スクールソーシャルワーカー追加配置数：1名 不登校専任教員の追加配置数：2名	不登校傾向にある児童への支援が充実したことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
5	学校教育課	小中学校の感染拡大防止対策事業	学校内の消毒作業、検温作業など、感染拡大防止のために生じる業務に対応するためスクール・サポート・スタッフを配置する。	11,441,760	10,321,760	スクール・サポート・スタッフ配置：11名	学校内の消毒作業、検温作業を適切に実施することができ、教職員の負担軽減保護者、教職員、児童生徒の感染症予防への安心感につながった。
6	納税課	市税等のキャッシュレス納付導入	市税等のキャッシュレス納付を導入することで、外出することなく納付を可能とし、人と人の接触する機会を減らす。	3,300,000	3,300,000	令和3年9月開始 令和3年度利用件数：1,653件 令和4年度利用件数：8,122件(令和5年1月末時点)	新型コロナウイルス感染症の流行下において、外出することなく納付を可能としたことで、人と人の接触の機会を減らすことができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じることができた。
7	総務課	緊急雇用対策事業（その1）	新型コロナウイルス感染症対応のための職員体制拡充と一時的な雇用による雇用維持。	10,296,000	10,296,000	雇用した人数：11名	新型コロナウイルス感染症の関連業務が発生した部署に必要な人員を適切に配置することが可能となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け離職を余儀なくされた方の雇用の維持に寄与した。
8	生活支援課	生活困窮者生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入の減少や失業等により生活が困窮し、社会福祉協議会の総合支援資金の増額貸付けを申し込んだが不承認となった方に対し生活支援金を支給。	7,000,000	7,000,000	給付件数：70件 給付総額：7,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活が困窮している方に支援金を支給することで、生活の安定と自立の促進につながった。
9	産業振興課	中小企業等一時支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大きく減少している市内事業所の事業継続を支援するための支援金を給付する。	30,015,000	30,015,000	給付件数：415件 給付総額：30,015千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業や個人事業主へ支援金を給付することで、中小企業等の事業の継続につながった。
10	産業振興課	プレミアム付地域商品券事業	販売額にプレミアム分を上乗せした独自の商品券を発行し、市内消費の喚起と地域経済の回復、併せてキャッシュレス化の推進を図る。	59,914,285	59,914,285	商品券発行枚数：28,600枚（だざいふべい1万円26,000枚、工事券5万円2,600枚） 商品券発行総額：390,000千円	コロナ禍で委縮する市民消費の喚起とともに観光客の誘客を促進し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた地域経済の回復に寄与した。またキャッシュレス決済の推進につながった。
11	文化学習課	図書館パワーアップ事業	市民図書館の蔵書拡充とともに除菌BOXを整備することにより、在宅で過ごす時間を豊かで有意義なものとする中で外出の抑制につなげ、新型コロナウイルス感染機会を減少させる。	4,249,755	4,249,755	購入図書数：2,262冊 除菌BOX購入数：1台	新型コロナウイルス感染症の流行下において、図書館の蔵書の充実を図り除菌BOXを設置することにより図書館を安心して利用していただき、在宅で過ごす時間を豊かで有意義なものにすることで、外出の抑制につながった。
12	元気づくり課	家族内感染対策事業	新型コロナウイルス陽性判明者の濃厚接触者と認定された方のご家族や医療従事者・介護従事者等とご家族等の宿泊費を助成することにより、安心できる居場所を確保し、家族内感染を防止する。	242,101	242,101	支援人数：9名	新型コロナウイルス陽性判明者の濃厚接触者と認定された方の家族や医療従事者・介護従事者等とご家族等の宿泊費を助成することにより、安心できる居場所を確保し、家族内感染の防止につながった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
13	生活支援課	自宅療養者等生活物資支援事業(その1)	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な方に、支援物資を配付する。	2,000,000	2,000,000	支援世帯数：356世帯 ※自宅療養者等生活物資支援事業(その1とその2)を合算した実績。	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な者に食料・日用品などの生活物資を支援することで自宅療養等の期間中の生活の安定につながった。
14	子育て支援課	母子保健衛生費補助金	感染リスクの高い乳幼児健診(4ヵ月・1歳6ヵ月・1歳6ヵ月歯科)の集団検診を取りやめ、個別検診により感染防止と健康維持を両立する。	5,603,081	2,844,081	4か月児健康診査件数：480人 1歳6か月児健康診査件数：503人 1歳6か月児歯科健康診査件数：462人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染リスクの高い乳幼児健診(4ヵ月・1歳6ヵ月・1歳6ヵ月歯科)の集団検診を個別検診で実施することで、感染防止と健康維持を両立することにつながった。
15	産業振興課	サテライトオフィス整備支援事業	サテライトオフィスを市内へ整備する企業等へ補助金を交付することにより、ワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展を図る。	1,000,000	1,000,000	給付件数：1件 給付総額：1,000千円	コロナ禍後の社会に対応すべく、企業等が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展に寄与することができた。
16	産業振興課	商工会相談等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響による相談等に対応するため、太宰府市商工会における経営相談や事業者の継続支援に関する体制強化等を支援する。	1,000,000	1,000,000	新規窓口の人員配置数：2人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業や個人事業主に対し、国等の支援金及び給付金の申請相談窓口を設けたことにより、事業者の負担が軽減され効果的であった。
17	防災安全課	市内事業所の協力による市民向けコロナ対策ワークショップ事業	市内事業所の協力により、新型コロナウイルス感染防止対策及びコロナ禍における災害への備えについて学習する市民向けワークショップを開催する。	63,967	59,467	参加者数：親子9組(小学生14人)	新型コロナウイルス感染防止対策及びコロナ禍における災害への備えについて学習するワークショップを開催し、感染予防や災害への備えに関する意識向上につながった。
18	元気づくり課	元気づくりポイント奨励品郵送	従来は対面で行っていた元気づくりポイント事業の商品券引換について、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、郵送により引換を行う。	1,176,986	1,176,986	発送件数：2,783件	新型コロナウイルス感染症の流行下において、商品券の交換を対面ではなく郵送にて行うことにより、感染リスクを大幅に軽減することが出来た。
19	介護保険課	高齢者施設等従事者支援事業	感染リスクが高い介護等の最前線で働く方々が安心して従事できる環境を整備するため、高齢者施設に対し感染症対策等のための支援金を給付する。	14,000,000	14,000,000	給付件数：140件 給付総額：14,000千円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、支援金により感染予防物資の調達等ができたことで、感染リスクが高い介護等の最前線で働く方々が安心して従事することができた。
20	高齢者支援課	介護予防手帳作成	コロナ禍で外出自粛が続く中、フレイル状態となっている高齢者が増加していることが予想されるため、個人でも介護予防に取り組めるよう介護予防手帳を作成し、介護予防活動の継続と定着を図る。	364,320	364,320	作成数：9,600冊	新型コロナウイルス感染症拡大防止により外出制限された高齢者に対して、介護予防手帳を作成・配布することで、自宅でも自ら介護予防及び感染予防に取り組んでもらうことができた。
21	高齢者支援課	太宰府市オリジナル体操創作・普及推進事業	コロナ禍において高齢者の活動量が低下しているため、心身機能低下予防に資するDVDを創作し、地域での活動の継続と定着を図る。	3,960,000	3,960,000	DVD作成数：1,000枚	本市オリジナルの体操DVDを作成し普及啓発を進めることで、自宅での介護予防を促進しコロナ禍の活動量低下による心身機能低下の予防につながるとともに、地域での活動の継続と定着につながった。
22	高齢者支援課	高齢者在宅生活状況把握調査等事業	コロナ禍で外出や社会的交流の機会の減少などにより、フレイル状態となっている高齢者が増加していることが予想されるため、介護予防等の支援が必要な方を抽出するための調査を行う。	4,950,000	4,950,000	高齢者在宅状況調査 配布数：7,625件 回答数：5,077件	新型コロナウイルス感染症の流行下において調査を実施し個人毎の介護リスクの評価を行うことで、外出や社会的交流の機会の減少などにより、フレイル状態となっている高齢者を把握でき、効果的な介護予防等の支援につながった。
23	文書情報課	庁内事務における新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症に関する郵便物や印刷物増加に伴う感染防止対策及び事務効率向上のために必要な事務機器を導入する。また、Web会議を促進するためのモニターを導入する。	13,105,950	12,986,000	郵便計器整備数：1台 印刷機整備数：2台 Web会議モニター整備数：1台	事務機器導入により密を防ぎ感染防止対策に大きく寄与した。またコロナ禍で増加した業務やWeb会議に適切に対応することが可能となった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
24	防災安全課	災害時避難所における感染症対策(その1)	災害時における避難所運営について、新型コロナウイルス感染症防止対策を図るため必要な備品を購入する。	2,014,760	2,014,760	投光器：7台 インバーター発電機：5台 防災蓄電池：1台	新たに投光器、発電機、蓄電池を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期に災害が発生した場合でも、避難者が密集しないよう通常開設している避難所以外の避難所を開設などの対策を講じることが可能となった。
25	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策備品購入(母子健康診査)	コロナ禍の在宅時間の増加により、テレビ等の視聴機会が増える影響から、内斜視・弱視等の増加が懸念されており、乳幼児健診等の機会を活用した早期発見を目的として、高精度の視力検査機器を導入する。	1,061,500	1,061,500	スポットビジョンスクリーナー整備数：1台	コロナ禍の在宅時間の増加によるテレビ等の視聴機会が増える影響を受け、乳幼児健診等の機会にスポットビジョンスクリーナーを活用することで、内斜視・弱視等の早期発見及びフォローにつながった。
26	元気づくり課	パルスオキシメーター貸出及び電子体温計配布事業(その1)	パルスオキシメーターの貸出を行うことにより、新型コロナウイルス感染による呼吸状態悪化の早期発見を図る。また、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対する生活支援物資の一つとして電子体温計を配布する。	1,209,912	1,209,912	パルスオキシメーター購入数：41台 電子体温計購入数：224台	対象者に対してパルスオキシメーターを貸出すことにより、新型コロナウイルス感染による呼吸状態悪化を早期に発見し治療につなぐことができた。また、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対する生活支援物資の一つとして電子体温計を配布することにより対象者の健康管理に大いに寄与した。
27	総務課	緊急雇用対策事業(その2)	新型コロナウイルス感染症対応のための職員体制拡充と一時的な雇用による雇用維持。	6,212,561	1,517,098	雇用した人数：11名	新型コロナウイルス感染症の関連業務が発生した部署に必要な人員を適切に配置することが可能となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け離職を余儀なくされた方の雇用の維持に寄与した。
28	福祉課	障がい者施設等従事者支援事業	感染リスクが高い介護等の最前線で働く方々が安心して従事できる環境を整備するため、障がい福祉施設等に対し感染症対策等のための支援金を給付する。	4,600,000	4,600,000	給付件数：32件 給付総額：4,600千円	新型コロナウイルス感染症の不安がある中、市内障がい福祉施設等を運営する事業者への支援金給付により、感染対策等の充実を図ることで事業の継続につながった。
29	元気づくり課	新型コロナウイルス感染症抗原検査キット配布及びPCR検査等助成事業	高齢者施設、保育所等において保健所の指示する検査の対象外である職員に抗原検査キットを配布し検査を行うことで、施設全体への感染を予防する。また、PCR検査等の費用の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症の早期発見・重症化の予防に努める。	664,800	664,800	抗原検査キット購入数：600キット	保健所の指示する検査の対象外である職員に新型コロナウイルス感染症抗原検査キットを配付し検査を行うことで、施設全体への感染予防につながった。
30	防災安全課	災害時避難所における感染症対策(その2)	災害時の避難所において個別の避難スペースを確保するためのワンタッチ式テント等を整備し、感染防止を図る。	2,289,888	2,289,888	主な購入物品：ワンタッチテント115基、フェイスシールド100枚、液体ハンドソープ15個、泡ハンドソープ26個ほか生理用品、アルコール消毒液120本	個別の避難スペースを確保するためのワンタッチ式のテントや、避難所での感染防止対策のための物品を整備し、災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を講じることができた。
31	学校教育課	小中学校ICT教育支援拡充事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、オンライン学習等の児童生徒1人1台端末を活用した学校の教育活動を推進するため、ICT支援員を配置する。	24,469,201	24,469,201	ICT支援員配置人数：8人 (教育活動ICT支援常駐率：100%)	新型コロナウイルス感染症の流行下において、ICT支援員の配置・支援によりオンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した教育活動が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
32	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	15,598,613	7,799,613	支援学校数：11校	新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、各学校毎の必要な物を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応でき、教育活動の円滑な運営を支援できた。
33	産業振興課	事業再構築支援事業	コロナ禍における社会状況の変化に対応するため、ECサイトによる販売や非対面式のテイクアウト販売への業態転換等、事業再構築に意欲を有する中小企業等に対し補助金を交付する。	8,743,000	8,743,000	給付件数：10件 給付総額：8,743千円	コロナ禍における社会状況の変化に対応するため、事業者への支援を行い事業再構築に寄与するとともに感染拡大防止策を講じることができた。
34	福祉課	新生児臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルスの影響による家計支援のため、新生児のいる世帯へ給付金を給付する。	24,734,299	24,734,299	給付件数：491人 給付総額：24,550千円	新型コロナウイルス感染症により様々な影響を受ける新生児の生まれた世帯への直接的な家計支援につながった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
35	元気づくり課	新型コロナウイルス検査体制整備事業	本市に来訪を予定している方に検査キットを配布して検査を行うとともに、年末年始に営業する事業所に対し検査キットを配付することにより、感染拡大を防止する。	3,520,000	3,520,000	抗原検査キット購入数：1,150キット PCR検査キット購入数：51キット	本市に来訪を予定している方に事前に検査キットを配布して検査を行うとともに、年末年始に営業する事業所に対し検査キットを配付することにより、新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止につながった。
36	生活支援課	自宅療養者等生活物資支援事業（その2）	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な方に、支援物資を配付する。	2,732,096	2,732,096	支援世帯数：356世帯 ※自宅療養者等生活物資支援事業（その1とその2）を合算した実績	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な者に食料・日用品などの生活物資を支援することで自宅療養等の期間中の生活の安定につながった。
37	産業振興課	事業持続化支援事業	新型コロナウイルス対策をはじめ変化する経営環境の中で、経営計画を作成し、販路開拓や生産性の向上に取り組む事業者の負担の軽減と持続的発展を支援するため補助金を交付する。	3,638,000	3,638,000	給付件数：38件 給付総額：3,638千円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、販路開拓や生産性の向上に取り組む事業者の負担の軽減と持続的発展につながった。
38	国際交流課	学生向け交流機会等提供事業	コロナ禍により制限を受けている学生生活を支援するため、大学生や高校生等を対象としたSTEAM教育に関する体験講座を実施。	198,000	198,000	参加者数：12名	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学びに大きな制限を受けていたものづくりに関心ある高校生、大学生に対しSTEAM教育に関する講座を実施することで、先進的なものづくりに触れる機会を提供することができた。
39	経営企画課	観光キャンペーン	感染症の影響により減少している観光客を誘致し、地域経済のV字回復を図るため、鉄道事業者と連携した企画切符を販売。	984,200	984,200	期間限定「太宰府散策きっぷ」 販売枚数：大人6,732枚、小児210枚 補助総額：984,200円	割引率の高い企画切符の販売により、新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ本市来訪者数の回復につながった。
40	観光推進課	観光客誘客事業補助	観光客が本市観光地周辺の土産物販売、飲食店等に使用できるプレミアム付クーポン券を発行する。	27,507,258	27,507,258	クーポン換金申請店舗数：123店舗 クーポン換金クーポン数：26,278枚 クーポン換金額：6,278千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、落ち込んでいる本市観光における来訪者の消費喚起につながった。
41	地域コミュニティ課	コミュニティバス運行支援	コミュニティバスの運行維持及び乗客の密状態を避ける便数を確保するため、バス事業者へ支援金を交付する。	5,000,000	5,000,000	支援事業者数：2社 支援金額：5,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少しているバス事業者へ支援金を交付することで、コミュニティバスの運行及び便数の確保につながった。
42	地域コミュニティ課	高齢者向けスマートフォン講座	スマートフォンを活用した情報取得、発信を支援するため、高齢者向けスマートフォン講座を開催する。	77,000	77,000	延参加者数：40名	新型コロナウイルス感染症の流行下において、高齢者に向けたスマートフォン講座を実施したことで、市がLINEで発信したワクチン接種状況の確認やワクチン接種の予約が可能となった。
43	福祉課	民生委員・児童委員の地域活動支援	家庭訪問を行う民生委員・児童委員の新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液購入のため、民生委員児童委員連合協会に対して補助を行う。	1,000,000	1,000,000	補助件数：1件（太宰府市民生委員児童委員連合協会） 補助額：1,000千円	民生委員児童委員の見守り活動実施において、新型コロナウイルス感染症への配慮を要する状況が長期化する中、マスクや消毒液等感染対策のための消耗品の確保・充実につながった。
44	子育て支援課	3歳児健診の充実	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、3歳児健康診査の実施回数を増やすことにより1回当たりの受診者数の抑制を行う。	6,561,587	2,385,000	追加事業回数：11回	3歳児健康診査の実施回数を増やし1回当たりの受診者数の抑制を行うことにより、3密防止による感染拡大防止策を講じることができた。
45	学校教育課	小中学校ICT環境整備事業（大型提示装置整備）	新学習指導要領が目指す学習活動において、積極的にICTを活用するため、大型提示装置を整備する。	1,267,200	1,267,200	追加整備台数：4台	新型コロナウイルス感染症の流行下において、学級増により不足する大型提示装置の整備により、教材提示やオンライン交流等が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
46	学校教育課	児童生徒1人1台端末整備(地方単独事業分)	誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため児童生徒1人1台の端末を整備する。	14,515,460	14,515,460	整備端末数：300台	新型コロナウイルス感染症の流行下において、端末を購入することにより、確実に児童生徒1人1台端末の配備が実施でき、オンライン学習等に活用できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
47	産業振興課	太宰府市感染防止認証店助成金	福岡県が定める新型コロナウイルス感染防止対策の認証基準を満たし、感染防止認証マークを取得した飲食店に対して助成金を給付することで、事業者の支援、感染防止対策促進、経済活動の活性化を図る。	9,700,000	9,700,000	給付件数：10件 給付総額：8,743千円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、感染防止対策の認証基準を満たした飲食店を支援することで、感染防止対策の促進と事業の継続につながった。
48	観光推進課	混雑可視化システム導入業務	太宰府天満宮参道の混雑状況をリアルタイムで可視化できるシステムを導入することで3密回避を図る。	1,117,050	1,117,050	混雑可視化システムアクセス数： (R3.12.27~R4.1.26)28,589件 (うち正月三日(R4.1.1~1.3)15,500件)	観光客が事前にリアルタイムの太宰府天満宮参道の混雑状況を把握でき、混雑時の来訪を回避することで感染拡大防止策を講じることができた。
49	観光推進課	デジタルサイネージ関連業務	利用者の多い西鉄太宰府駅及び太宰府館においてデジタルサイネージを設置し、新型コロナウイルス感染予防の啓発動画を放映する。	836,000	836,000	設置期間：R3.12.31~R4.1.23 設置箇所数：2箇所 設置台数：3台	新型コロナウイルス感染症の流行下において、新型コロナウイルス感染予防の啓発動画の放映することで、本市来訪者に対する観光時のコロナ対策への理解促進に効果的であった。
50	地域コミュニティ課	ワクチン接種会場移動支援事業①	高齢者の新型コロナワクチン接種会場への移動手段を確保しワクチン接種を推進する。	991,530	991,530	利用件数：7,997件	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保することで、ワクチン接種の推進に寄与した。
51	地域コミュニティ課	ワクチン接種会場移動支援事業②	介護が必要又は障がいのある高齢者の新型コロナワクチン接種会場への移動手段を確保しワクチン接種を推進する。	381,837	381,837	利用件数：517件	介護が必要又は障がいのある高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保することで、ワクチン接種の推進に寄与した。
52	学校教育課	小中学校ICT環境整備事業（ネットワーク整備）	新型コロナ対策のオンライン学習を円滑に実施するため、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、校内ネットワーク整備を含めたICT環境を整備する。	403,920	403,920	インターネット回線追加数：1回線	新型コロナウイルス感染症の流行下において、インターネット回線の追加によりオンライン学習を円滑に実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
53	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	1,946,325	973,325	支援学校数：11校	新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、各学校毎の必要な物を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応でき、教育活動の円滑な運営を支援できた。
54	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した学校の教育活動を支援する。	3,300,000	1,650,000	配置人数：1人（6月～11月） （教育活動ICT支援常駐率：100%）	新型コロナウイルス感染症の流行下において、GIGAスクールサポーターの配置・支援によりオンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した教育活動が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
55	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した学校の教育活動を支援する。	2,200,000	1,100,000	配置人数：1人（12月～3月） （教育活動ICT支援常駐率：100%）	新型コロナウイルス感染症の流行下において、GIGAスクールサポーターの配置・支援によりオンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した教育活動が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
56	元気づくり課	疾病予防対策事業費等補助金	健（検）診結果等の情報連携を行うため、様式の標準化対応及び本市の基幹システムに取込むためのシステム改修を行う。マイナポータルを通じて健診結果等を知ることができ、感染リスクの低減を図る。	2,193,400	1,650,400	令和4年3月整備完了	本システム改修により、最終的には個人がマイナポータルを通じて健診結果等を知ることができ、市民の行政機関への密集が回避されることにより感染リスクの低減につながった。
57	元気づくり課	疾病予防対策事業費等補助金	健（検）診結果等の情報をマイナポータルを通じて個人に提供するため、中間サーバに副本登録を行うためのシステム改修を行う。マイナポータルを通じて健診結果等を知ることができ感染リスクの低減を図る。	2,578,400	1,719,400	令和4年3月整備完了	本システム改修により、個人がマイナポータルを通じて健診結果等を知ることができ、市民の行政機関への密集が回避されることにより感染リスクの低減につながった。
58	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍において滞在時間や接触の機会に制限を受けている妊産婦の訪問事業において、訪問機会の減少や相談時間を確保するため、携帯電話を活用し相談支援体制の強化を図る。	18,809	6,809	携帯電話購入数：1台	コロナ禍における妊産婦の訪問機会の減少の影響を受け、携帯電話を活用することで、オンラインを通じた相談支援が可能となった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
59	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	乳児家庭全戸訪問事業において新型コロナウイルス感染症対策を行い、感染拡大を防ぐ。	35,966	13,966	購入物品：ハンドソープ2個、詰め替え用ボトル1個、ポリ袋6枚、ゴム手袋2箱、スモック5枚、チュニック4枚	新型コロナウイルス感染症の流行下において、乳児家庭全戸訪問事業において感染症対策用品を導入することで、訪問時の感染拡大を防ぐことにつながった。
60	子育て支援課	疾病予防対策事業費等補助金	健康管理システムの改修を行う。本システム改修を行うことにより、最終的には個人がマイナポータルを通じて予防接種に関する個人情報の確認や年齢に合わせてお知らせが届くように計画されており、感染リスクの低減を図る。	385,000	237,000	令和3年6月整備完了	本システム改修により最終的には個人がマイナポータルを通じて予防接種に関する個人情報の確認や年齢に合わせてお知らせが届くように計画されており、市民の行政機関への密集が回避されることにより感染リスクの低減につながった。
61	保育児童課	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な対策を講じるための補助金を保育所等に交付し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を行うことで、保育の継続を図る。	4,682,681	2,341,681	補助施設数：13施設 補助総額：4,682,681円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染防止のための費用が増大している保育所等に対し、補助金を交付することで、感染症に対する体制強化及び保育の継続につながった。
62	文化学習課	サーマルカメラの設置	サーマルカメラを導入し、公民館利用者の新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。	380,600	380,600	サーマルカメラ購入台数：2台	新型コロナウイルス感染症の流行下において、非接触による体温測定が可能となり、感染拡大防止につながった。
63	文化学習課	地区公民館整備補助金	空調設備更新工事の補助を行うことにより、地区公民館利用者の新型コロナウイルス感染対策の推進を図る。	1,037,000	1,037,000	補助施設数：2施設 補助総額：1,037,000円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、地区公民館の空調設備更新工事を行い感染対策を強化することで、感染拡大防止策を講じることができた。
64	人権政策課	公共施設内感染防止対策	男女共同参画推進センタールミナス屋内の感染防止対策として、換気設備を設置する。	73,590	73,590	換気設備設置箇所数：7箇所	新型コロナウイルス感染症の流行下において、換気設備の設置を行うことにより、随時換気を行うことが可能となり、適切な感染防止対策を行いながら施設運営を実施することができた。
65	国保年金課	マイナンバーカードの保険証利用登録支援	医療機関や薬局において非接触での受付を可能にするため、市役所窓口においてマイナンバーカードへの保険証登録の支援を行う。	414,700	414,700	端末整備数：5台	マイナンバーカードへの保険証登録の支援を行い、マイナンバーカードの保険証利用増ひいては医療機関や薬局において非接触での受付による感染対策を促すことができた。
66	総務課	市役所における感染症対応費	新型コロナウイルス感染症対応に伴い生じた業務に対応するための体制増強費。	2,339,567	2,339,567	新型コロナウイルス感染症対応のため時間外勤務を要した職員数：61名	新型コロナウイルス感染症という未知の病に伴いワクチン接種や消毒体制の整備といった種々の業務が新たに発生したことに伴い体制強化が迫られるなか、必要な体制を構築し、業務運営を行うことができた。